

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産トーソク株式会社

コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丹野 光好

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 046-252-3112

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

平成22年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,105	4.9	2,638	100.1	2,293	93.6	321	△10.2
21年3月期	22,981	△12.3	1,318	△39.4	1,184	△46.1	358	△78.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.73	—	1.7	8.0	10.9
21年3月期	18.63	—	1.9	4.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,318	23,538	63.2	996.43
21年3月期	27,324	22,548	68.0	965.81

(参考) 自己資本 22年3月期 19,171百万円 21年3月期 18,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,304	△1,993	△770	690
21年3月期	1,198	△1,874	△59	137

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.50	—	6.00	18.50	355	99.3	1.9
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	230	71.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		19.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,700	13.3	1,600	211.8	1,600	373.9	900	—	46.78
通期	26,000	7.9	4,300	62.9	4,300	87.5	2,450	661.3	127.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、16～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,250,233株 21年3月期 19,250,233株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 9,752株 21年3月期 9,660株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,876	4.5	1,526	105.0	1,215	65.6	△240	—
21年3月期	22,855	△12.3	744	△54.7	734	△59.8	103	△93.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.50	—
21年3月期	5.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,491	14,761	62.8	767.21
21年3月期	20,552	14,725	71.6	765.36

(参考) 自己資本 22年3月期 14,761百万円 21年3月期 14,725百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、前年度後半からの深刻な景気後退により、企業収益や設備投資の大幅な減少、消費の低迷など厳しい状況でスタートしましたが、在庫調整が進んだことや、世界各国の経済対策や中国等のアジア諸国を中心にした経済成長により、景気は回復傾向をたどっています。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、連結売上高は241億5百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は26億3千8百万円（同100.1%増）、経常利益は22億9千3百万円（同93.6%増）、当期純利益は3億2千1百万円（同10.2%減）となりました。なお、平成21年9月30日をもって半導体製造装置事業を廃止したことに伴い、主にたな卸資産及び設備の廃却からなる特別損失16億3千2百万円を計上したことにより、当期純利益が減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、第3四半期に続き、第4四半期においても過去最高レベルの売上を継続し、09年度を締めくくることが出来ました。これは、世界的なエコカー減税による第2四半期以降の新車販売台数の急回復の流れを受け、日本での自動車メーカー各社への小型車向けのCVT（無段自動変速機）用コントロールバルブの受注が堅調であったことや、北米市場向け、中国市場向け車両で採用頂いているジャトコ様、富士重工様向け新型CVT用コントロールバルブの受注が計画を上回る受注で好調に推移したことによるものです。09年度下期においても、売上高がクラッシュ前の08年度第2四半期レベルに完全回復し、第4四半期の追い込み車両生産に向けた増産対応も有り、過去最高の売上高を記録致しました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、209億6千6百万円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は29億3千7百万円（同118.7%増）と増収・増益となりました。

(半導体製造装置事業)

半導体製造装置事業は、平成21年9月28日に発表した「半導体製造装置事業の廃止に関するお知らせ」に記載したとおり、9月30日付で事業を廃止しております。売上高は5億7千4百万円、営業損失は1億9千万円でありました。なお、事業廃止に伴う特別損失を16億3千2百万円計上しております。

(システム機器事業)

システム機器事業は、売上高25億8千万円（前連結会計年度比27.3%減）、営業損失1億8百万円（前連結会計年度の営業利益3億1千2百万円）と大幅な減収・赤字となりました。08年11月以降落ち込んだ自動車生産ライン用検査装置や画像検査装置等の受注が引き続き低調で売上高の回復が大きく遅れております。収益改善への取組みとして生産の内製化や中国生産子会社への生産移管拡大等による原価改善を図ったものの、営業損失計上となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、システム機器事業の売上回復が遅れていますが、自動車部品事業は、第2四半期以降の世界的なエコカー減税による新車販売台数の急回復の流れを受け、過去最高レベルの受注となり、売上高は238億7千6百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。営業利益は増収効果に加え、収益構造を改革するWPR™活動を推進した結果、15億2千6百万円（同105.0%増）となりました。

(ベトナム)

前年度後半からの世界的不況の影響を受け、09年度当初は、売上高・営業利益とも低水準でのスタートとなりましたが、第2四半期以降は主力製品のコントロールバルブの売上が急速に回復し、第3四半期、第4四半期では単月生産で過去最高を記録する（ベトナム旧正月を除く）レベルとなりました。その結果、売上高は147億7千2百万円（前連結会計年度比31.1%増）、生産性2倍のWPR™活動の効果もあり営業利益は12億7千4百万円（同218.8%増）と大幅な増益を達成することができました。

(中国)

売上高は、中国の内需拡大政策に付随した「家電・自動車」向け計測機器の販売の好調もあり、9億2百万円（前連結会計年度比227.6%増）となりました。営業利益は、激しい価格競争による販売価格の下落等により、8百万円（同73.6%減）に留まりました。中国の内需拡大政策の継続により、コンプレッサーメーカー・自動車及び関連部品メーカー向けの計測機器の受注増が予想されるため、大幅な現地生産等によるWPR™活動で収益性の大幅な改善を図ってまいります。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

② 次期の見通し

次期の見通しは、米国発の金融危機の影響による世界的な景気悪化も、在庫調整が進んだことや、世界各国の経済対策により一段落し、回復基調となっております。特に、中国をはじめとする新興国の成長が全世界を牽引してきている状況であります。新興国市場は、伸びる市場である半面、強烈的なコスト競争力なくして、市場参入は困難であり、更に、新興国の急成長の反動として、原材料の高騰、人手不足、労務費増のリスクも想定されます。

こうした経済環境のもと、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスなどテーマ性のある商品開発、また、海外拠点を生かした低コスト化及び日本電産グループの経営手法であるWPR™による構造改革を実行し、収益性の大幅な改善を推進してまいります。

(自動車部品事業)

10年度第1四半期以降の売上は、好燃費のCVT（無段自動変速機）を搭載した新車販売の好調を受け、小型車用コントロールバルブを中心に、09年度から引き続き堅調な売上が見込まれます。また、中国新顧客への新規部品供給の開始を予定しております。この取引は11年度以降、急速に拡大すると見込まれ、今年度はその第一歩の年となります。10年度以降も、昨年度からのWPR™経営による収益体質改善の更なる取組みを進めてまいります。また新商品の企画・開発につきましては、脱化石燃料の時代に備えHEV（ハイブリッド車）やEV（電気自動車）向け商品開発への取組みの強化を行い、営業面では中国、欧州を中心とした新地域・新顧客への対応を更に強化してまいります。

(システム機器事業)

10年度第1四半期も、引き続き国内では厳しい受注環境が予想されますが、中国市場を中心に当社が得意とするエアコン用コンプレッサー自動組立装置、エアマイクロメータ等の受注が回復基調に転じてまいりました。またボールねじ応用のユニット新商品（アクチュエータ・XYステージ）、三次元画像測定機等の新商品の拡販に取組んでまいります。利益面では日本電産グループで推進しておりますWPR™による経営、最重点課題である中国生産子会社への生産移管拡大に加え、設計業務についても中国生産子会社への一部移管を進め、総合的な原価競争力を高める取組みを進めます。また市場要望を捉え標準化設計、自動設計等の導入による納期短縮への取組みも推進します。

なお中長期の施策としては、中国、台湾、韓国、インド、アセアン諸国を中心とした海外への更なる拡販に取組んでまいります。

こうした諸施策の遂行によって、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を以下の通り見通しております。

(単位：百万円)

	連結業績見通し (第2四半期連結累計期間)	連結業績見通し (通期)
売上高	11,700 (前年同期比 13.3%増)	26,000 (前期比 7.9%増)
営業利益	1,600 (前年同期比 211.8%増)	4,300 (前期比 62.9%増)
経常利益	1,600 (前年同期比 373.9%増)	4,300 (前期比 87.5%増)
当期純利益	900 (前年同期比 — %)	2,450 (前期比 661.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29億9千3百万円増加し、303億1千8百万円になりました。これは主に売上増により受取手形及び売掛金が増加したこと、また当社が保有する株式の株価が回復したことにより投資有価証券が増加したこと、一方半導体製造装置事業の廃止に伴うたな卸資産の廃棄等でたな卸資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて20億3百万円増加し、67億7千9百万円になりました。これは主に生産増により支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億9千万円増加し、235億3千8百万円になりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から63.2%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,993百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	△770百万円
・現金及び現金同等物の増減額	540百万円
・現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高	690百万円

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（11億9千8百万円の増加）より21億5百万円増加し、33億4百万円となりました。これは、減価償却費18億6千7百万円、仕入債務の増加額16億2千3百万円等による増加と、売上債権の増加額21億4千4百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（18億7千4百万円の減少）より1億1千9百万円増加し、19億9千3百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額19億1千7百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度（5千9百万円の減少）より7億1千1百万円増加し、7億7千万円となりました。これは、短期借入金の純減少額4億3千9百万円、配当金の支払額2億3千1百万円等による減少によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	68.0	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	49.8	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.1	39.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,485.2	266.1	159.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

当期の配当金は、中間配当6円を実施いたしました。期末配当につきましても、予想どおり6円を実施させていただき予定であります。

次期の配当予想金額につきましては、当期純利益の増加に伴い中間配当12.5円、期末配当12.5円の年間25円を実施させていただき見通しであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 海外生産にともなうリスク

当社グループは日本国内のほか、ベトナム子会社において自動車部品事業の大部分を生産しており、システム機器事業は中国子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は下記リスク等により影響を受ける可能性があります。

- ・ 税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・ 政治、経済、社会不安
- ・ 労働争議
- ・ 急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
- ・ 新型インフルエンザ等の疫病の流行

② 自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

当社グループにおける自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める割合は約87%であります。その自動車部品事業の連結売上高のうち、自動車部品メーカーであるジャトコ様（以下同社とします）への売上高の比率が約51%と高く、同社の事業方針・営業施策等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、自動車部品・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

(自動車部品事業)

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム(連結子会社)が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。なお、主に自動車部品向けのダイカスト製品の内製化を行うため日本電産トーソク秋葉・ベトナム(連結子会社)を平成21年7月に設立(平成22年4月生産開始)しております。なお、平成22年1月28日発表の「自動車部品事業の中国進出に関するお知らせ」のとおり、急成長する中国で自動車部品の製造・販売を行うため、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)を増資し、自動車部品製造のための新工場を建設(同工場の稼働開始は平成23年6月を予定)することを、同日の取締役会で決議しております。

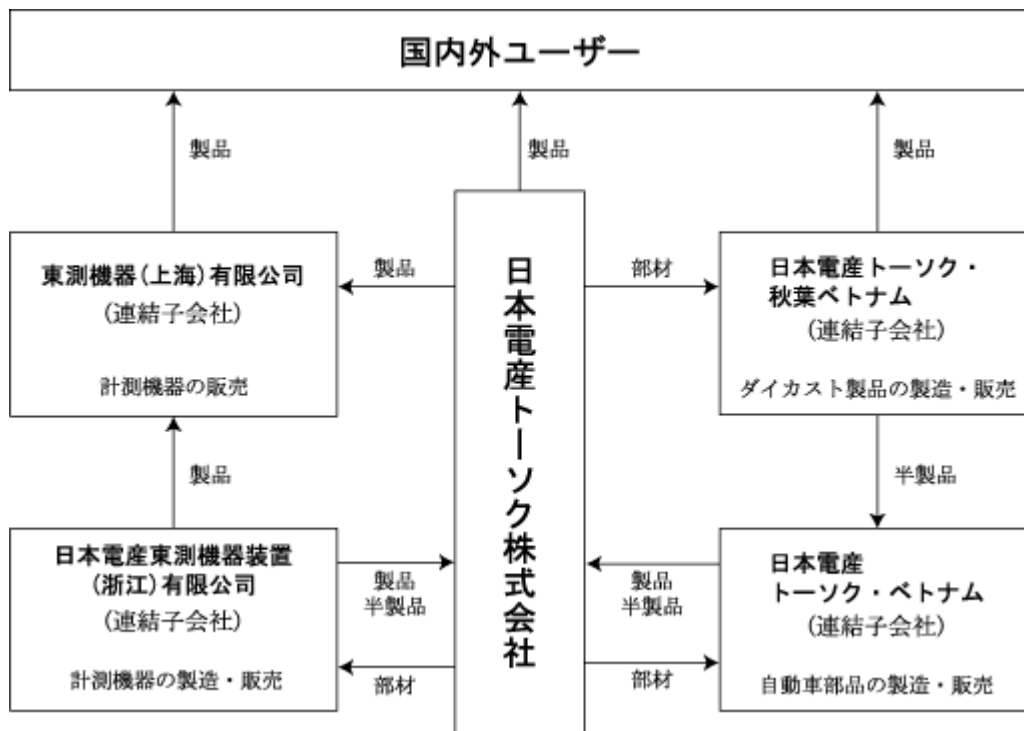
(システム機器事業)

当事業は、当社及び日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司(連結子会社)からも販売しております。なお、平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業へ事業名称を変更しております。

なお、半導体製造装置事業は、平成21年9月28日発表の「半導体製造装置事業の廃止に関するお知らせ」のとおり、平成21年9月30日をもって事業を廃止いたしました。事業廃止後もアフターサービスは行っておりますが、システム機器事業へ移管しております。

また、半導体製造装置の改造やアフターサービス(不具合対応、保守、修理、補修部品の販売)などの顧客サポート業務について、平成21年12月22日発表の「半導体製造装置事業廃止にかかわる業務継承について」のとおり、平成22年10月1日より、イーグローバルレッジ株式会社へ業務継承することとなっております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 日本電産トーソク秋葉・ベトナムは平成21年7月に設立し、平成22年4月に生産開始しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動車部品事業、システム機器事業の2つの事業を柱として、永年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術及び制御技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。それにより高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており以下の方針で経営を行ってまいりました。

① キャッシュ・フロー重視 ② スピード重視 ③ 開発・技術体制強化

この方針のもと、当社はこれまで世界中の幅広いお客様に、量産品から個別設計・製作の一品ものまで、特徴ある高品質の製品をお届けしておりますが、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2010年度も引き続き利益拡大を目指すべく新たな事業展開に取り組んでまいります。

省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスなどテーマ性のある新商品開発、新分野、新マーケット・新顧客開拓の「スリー新戦略」を強力に実施し、併せて企業体質の強化や海外拠点の拡充と再構築に取り組むことで事業変革を一層推進させてまいります。

また日本電産グループの共通した経営管理項目である品質・在庫・材外費・経費・生産性の5大項目プラス売掛金の管理を徹底してまいります。また、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るWPR™（ダブル・プロフィット・レシオ）活動を当社グループでも推進し、損益分岐点の大幅な引下げを着実に進め収益性の大幅な改善を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、それぞれの事業がバランス良く成長し健全な利益を計上することで、連結収益の拡大を目指しております。

自動車部品事業は、3つの軸で事業の拡大に取り組んでまいります。

1つは、既存製品の拡大で、主力製品であるコントロールバルブASSYの高機能化と急成長している中国市場へ進出を行い更なる拡販を行います。

2つめは、脱化石燃料化対応として、既存の自動車用電磁弁技術を用い、新分野への取り組みを行ってまいります。既に、ディーゼルコモンレールシステム用流量制御弁は、ユーロ5排気規制対応商品として量産を開始しております。

3つめは、新分野である制御・インバーター技術では既存商品のステップモータ技術に加え、制御技術やインバーター技術分野の拡大を図り、アイドルストップ用の電動オイルポンプを始めとするハイブリッド車、電気自動車対応商品の開発を進めてまいります。

システム機器事業の新商品戦略は、画像技術を生かした3Dレーザースキャナー、3D顕微鏡など成長分野である画像で当社の精密技術、画像技術を生かして商品化および拡販を行ってまいります。また、生産拠点は、中国を主体にした運営を進めており、更に中国生産比率を高めると同時に中国内の現地調達化を進め、中国市場で勝てるコスト競争力のある対応をしてまいります。

全事業とも「新製品・新マーケット・新顧客」のスリー新戦略が重要なキーとなりますので、最先端をいく新製品開発体制の拡充と販売体制整備・低コスト生産体制を強力に推進いたします。同時に、自動車部品事業はベトナム国ホーチミン市の「日本電産トーソク・ベトナム」及び「日本電産トーソク秋葉・ベトナム」、中国平湖市の「日本電産東測機器装置（浙江）有限公司」を拡大し、システム機器事業は中国平湖市の「日本電産東測機器装置（浙江）有限公司」及び当社の中国販売拠点である「東測機器（上海）有限公司」の海外拠点をさらに有効活用し、コスト優位性のある製品づくりと共に拡販および収益の増大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

- ① 激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取り組んでまいります。
- ② 先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムと中国で、システム機器事業は中国において、生産拡大と現地調達強化及び内製化を進め、これまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動強化が必要であり、業績拡大向上を図ってまいります。
- ③ ベトナム子会社および中国等での旺盛な設備投資に加えて、海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システム活用によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めてまいります。
- ④ 中国拠点に進出する上で、コストハーフに対応できる競争力が不可欠であります。また、今後想定されるリスクとして、原材料の高騰、人手不足、労務費増のような環境を踏まえ、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るWPRTM活動を当社グループでも推進し、購入部品の内製化や現地調達化を含めた原価低減の加速、業務委託の内転化等による経費の削減、中国生産子会社の活用推進、間接部門を含めた生産性向上活動等あらゆる改革に取り組み、厳しい環境を乗り切れる企業体質へ転換すべく活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,790	347,874
受取手形及び売掛金	3,935,180	6,065,564
商品及び製品	910,735	853,641
仕掛品	2,685,678	1,617,013
原材料及び貯蔵品	1,902,267	1,862,266
繰延税金資産	350,994	567,849
関係会社預け金	-	2 343,058
その他	773,215	650,673
貸倒引当金	726	507
流動資産合計	10,735,135	12,307,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,899,288	9,204,976
減価償却累計額	3,813,005	4,244,486
建物及び構築物(純額)	5,086,282	4,960,489
機械装置及び運搬具	15,546,488	16,994,929
減価償却累計額	8,655,991	9,798,566
機械装置及び運搬具(純額)	6,890,496	7,196,362
工具、器具及び備品	2,281,875	2,182,785
減価償却累計額	1,835,566	1,808,675
工具、器具及び備品(純額)	446,309	374,109
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	64,894	82,025
減価償却累計額	25,726	41,477
リース資産(純額)	39,167	40,548
建設仮勘定	394,094	1,200,124
有形固定資産合計	14,281,482	15,196,765
無形固定資産		
ソフトウェア	630,598	570,181
その他	5,110	30,456
無形固定資産合計	635,708	600,637
投資その他の資産		
投資有価証券	781,400	1,559,307
繰延税金資産	148,648	11,912
その他	1 744,107	644,075
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	1,672,306	2,213,445
固定資産合計	16,589,497	18,010,848
資産合計	27,324,633	30,318,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,485	3,648,919
短期借入金	439,145	-
1年内返済予定の長期借入金	-	129,608
リース債務	18,844	16,485
未払費用	392,786	562,579
未払法人税等	3,238	46,901
賞与引当金	273,309	413,409
その他	1,447,692	1,510,831
流動負債合計	4,620,502	6,328,735
固定負債		
長期借入金	-	144,104
リース債務	22,282	26,090
長期未払金	92,835	9,735
繰延税金負債	-	240,554
退職給付引当金	40,180	30,330
その他	143	-
固定負債合計	155,442	450,815
負債合計	4,775,944	6,779,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	9,055,409	9,146,353
自己株式	10,669	10,738
株主資本合計	18,736,320	18,827,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益	41,546	5,541
為替換算調整勘定	56,501	65,362
評価・換算差額等合計	153,570	344,599
少数株主持分	3,965,939	4,366,937
純資産合計	22,548,689	23,538,732
負債純資産合計	27,324,633	30,318,283

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		22,981,906		24,105,313
売上原価	1	18,746,602	1	18,858,037
売上総利益		4,235,304		5,247,276
販売費及び一般管理費				
運搬費		234,468		237,255
給料及び手当		692,360		624,360
賞与引当金繰入額		152,372		168,001
退職給付費用		22,202		21,026
減価償却費		93,767		102,346
研究開発費	2	858,713	2	719,573
その他		862,895		735,825
販売費及び一般管理費合計		2,916,779		2,608,390
営業利益		1,318,524		2,638,886
営業外収益				
受取利息		3,256		2,774
受取配当金		29,622		17,612
固定資産賃貸料		5,425		4,955
受取ロイヤリティー		6,657		3,242
受取保険金		34,969		-
保険配当金	3	10,825	3	5,733
助成金収入		-		188,678
その他		11,321		12,623
営業外収益合計		102,078		235,619
営業外費用				
支払利息		4,505		2,224
売上割引		4,476		2,759
為替差損		85,202		204,955
一時帰休労務費		50,913		347,998
減価償却費		24,898		2,787
持分法による投資損失		63,541		-
その他		2,361		20,604
営業外費用合計		235,899		581,330
経常利益		1,184,703		2,293,174
特別利益				
貸倒引当金戻入額		764		308
有形固定資産売却益	4	470	4	1,056
投資有価証券売却益		-		1,999
特別利益合計		1,234		3,364
特別損失				
有形固定資産処分損	5	22,415	5	13,011
減損損失	6	7,574		-
投資有価証券評価損		591,008		1,660
事業撤退損		-	7	1,632,205
その他		188		-
特別損失合計		621,186		1,646,876
税金等調整前当期純利益		564,751		649,662
法人税、住民税及び事業税		181,598		155,045
法人税等調整額		135,633		191,899
法人税等合計		45,965		36,854
少数株主利益		160,396		364,686
当期純利益		358,390		321,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
前期末残高	9,168,416	9,055,409
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益	358,390	321,830
当期変動額合計	113,006	90,944
当期末残高	9,055,409	9,146,353
自己株式		
前期末残高	10,571	10,669
当期変動額		
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	98	68
当期末残高	10,669	10,738
株主資本合計		
前期末残高	18,849,424	18,736,320
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益	358,390	321,830
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	113,104	90,875
当期末残高	18,736,320	18,827,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,991	55,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,514	459,944
当期変動額合計	59,514	459,944
当期末残高	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,576	41,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,122	47,087
当期変動額合計	47,122	47,087
当期末残高	41,546	5,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,880	56,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,382	8,861
当期変動額合計	61,382	8,861
当期末残高	56,501	65,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,448	153,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,019	498,170
当期変動額合計	168,019	498,170
当期末残高	153,570	344,599
少数株主持分		
前期末残高	3,805,543	3,965,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,396	400,998
当期変動額合計	160,396	400,998
当期末残高	3,965,939	4,366,937
純資産合計		
前期末残高	22,669,417	22,548,689
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益	358,390	321,830
自己株式の取得	98	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,623	899,168
当期変動額合計	120,728	990,043
当期末残高	22,548,689	23,538,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,751	649,662
減価償却費	1,727,039	1,867,193
減損損失	7,574	-
事業撤退損失	-	1,632,205
投資有価証券評価損益(は益)	591,008	1,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	634	219
賞与引当金の増減額(は減少)	186,386	140,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,376	9,849
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	117,168	77,844
受取利息及び受取配当金	32,878	20,386
支払利息	4,505	2,224
持分法による投資損益(は益)	63,541	-
有形固定資産売却損益(は益)	470	1,056
有形固定資産処分損益(は益)	22,415	13,011
売上債権の増減額(は増加)	2,943,873	2,144,843
たな卸資産の増減額(は増加)	177,153	100,133
仕入債務の増減額(は減少)	3,066,898	1,623,194
その他	303,783	164,632
小計	2,032,958	3,410,281
利息及び配当金の受取額	32,878	20,386
利息の支払額	4,628	2,268
法人税等の支払額	862,299	74,468
事業撤退による支出	-	49,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,909	3,304,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,623,957	1,917,872
有形固定資産の売却による収入	136,697	290
無形固定資産の取得による支出	225,298	126,640
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
関係会社出資金の払込による支出	118,998	-
長期貸付金の回収による収入	-	116,806
定期預金の預入による支出	44,670	-
定期預金の払戻による収入	-	40,830
その他	1,751	109,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,476	1,993,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	439,145	439,145
長期借入金の返済による支出	-	116,806
少数株主からの払込みによる収入	-	35,893
配当金の支払額	471,226	231,547
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,408	18,973
その他	98	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,587	770,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,834	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748,990	540,808
現金及び現金同等物の期首残高	886,850	137,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	12,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 137,860	1 690,933

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム 東測機器(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム 東測機器(上海)有限公司 日本電産東測機器装置(浙江) 有限公司 日本電産トーソク秋葉・ベトナム (注) 新規2社 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連 会社であった日本電産機器装置(浙江) 有限公司を平成21年4月に分社し、半 導体製造装置事業及びシステム機器事 業の生産子会社となりました。当連結 会計年度より連結の範囲に含めており ます。 日本電産トーソク秋葉・ベトナム 主に自動車部品向けのダイカスト製 品の製造子会社を平成21年7月に設立 し、第2四半期連結会計期間より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 日本電産機器装置(浙江)有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社はありません。</p> <p>(4) 当連結会計年度より連結財務諸表の 作成にあたっては、連結決算日で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用し ておりますので、当連結会計年度の連 結損益計算書には、15ヶ月分の損益取 引が含まれております。なお、これに よる経常利益及び税金等調整前当期純 利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(注) 除外1社 日本電産機器装置(浙江)有限公司 平成21年4月に分社し、半導体製造 装置事業及びシステム機器事業の生産 子会社として日本電産東測機器装置 (浙江)有限公司を連結の範囲に含めた ことから、当連結会計年度より持分法 の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、その決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、東測機器(上海)有限公司について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、第1四半期連結会計期間より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお同社の決算日は12月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法、その他は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法を採用しております。</p> <p>b 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品、仕掛品 同左</p> <p>b 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム、東測機器(上海)有限公司及び日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、金額が僅少なため、発生時に全額償却しております。</p>	<p>従来、のれんの償却については金額が僅少であったため発生時に一括償却しておりましたが、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司の連結に伴い発生したのれんは64,502千円となり金額的に重要性が高いため、その投資効果の発現する期間を見積もり、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、平成21年9月30日に半導体製造装置事業を廃止したことに伴って、半導体製造装置事業に係るのれん29,132千円を減損処理しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。</p> <p>なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託している関係会社預け金343,058千円を資金の範囲に含めています。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>① 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>② リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>① 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」(5,326,619千円)に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ760,650千円、2,925,541千円、1,640,427千円であります。</p> <p>② 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、EDINETへのXBRL導入に伴う連結財務諸表の比較可能性を向上するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」(577,762千円)に含まれる「ソフトウェア」は572,652千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(△は益)」は△8,933千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（投資その他資産） 343,312千円	※2 関係会社預け金343,058千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産(株)へ預託（預託期間3ヶ月以内）しているものであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 194,019千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額） 売上原価 △2,844千円 なお、金額は洗替え法によっております。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 858,713千円 当期製造費用 — 〃 計 858,713 〃	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 719,573千円 当期製造費用 — 〃 計 719,573 〃
※3 保険配当金の内容は、総合福祉団体定期保険の配当金であります。	※3 同左
※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 470千円	※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,056千円
※5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,982千円 機械装置及び運搬具 9,008 〃 工具、器具及び備品 4,028 〃 建設仮勘定 267 〃 固定資産の廃棄に伴う費用 129 〃 計 22,415 〃	※5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 111千円 機械装置及び運搬具 12,418 〃 工具、器具及び備品 481 〃 計 13,011 〃

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>所在地</th> <th>用途</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品事業</td> <td>神奈川県座間市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,574千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>7,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。</p> <p>その内訳は、自動車部品事業7,574千円（内、機械装置及び運搬具7,574千円）であります。</p> <p>なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。</p>		事業の種類	所在地	用途	科目	金額	自動車部品事業	神奈川県座間市	遊休資産	機械装置及び運搬具	7,574千円	計				7,574千円	<p>※7 半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損（特別損失）を計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>1,468,570千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>4,288 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>52,770 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>31,293 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,282 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,632,205 "</td> </tr> </tbody> </table>		たな卸資産廃棄損	1,468,570千円	たな卸資産評価損	4,288 "	固定資産廃棄損	52,770 "	固定資産評価損	31,293 "	その他	75,282 "	計	1,632,205 "
事業の種類	所在地	用途	科目	金額																										
自動車部品事業	神奈川県座間市	遊休資産	機械装置及び運搬具	7,574千円																										
計				7,574千円																										
たな卸資産廃棄損	1,468,570千円																													
たな卸資産評価損	4,288 "																													
固定資産廃棄損	52,770 "																													
固定資産評価損	31,293 "																													
その他	75,282 "																													
計	1,632,205 "																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	—	—	19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,530	130	—	9,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月18日 取締役会	普通株式	230,888	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	240,508	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、
配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,443	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	—	—	19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,660	92	—	9,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月17日 取締役会	普通株式	115,443	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	115,443	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、
配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,442	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(注)本項目に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在における予定事項であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">177,790千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,860千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ65,270千円、68,534千円であります。</p>	現金及び預金	177,790千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△39,930千円	現金及び現金同等物	137,860千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">347,874千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">343,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び現金同等物(資金)の範囲に含めています。</p> <p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,761千円、21,799千円であります。</p>	現金及び預金	347,874千円	関係会社預け金(注)	343,058千円	現金及び現金同等物	690,933千円
現金及び預金	177,790千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△39,930千円												
現金及び現金同等物	137,860千円												
現金及び預金	347,874千円												
関係会社預け金(注)	343,058千円												
現金及び現金同等物	690,933千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,327,257	2,161,910	3,492,738	22,981,906	—	22,981,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,391	—	55,471	59,862	(59,862)	—
計	17,331,649	2,161,910	3,548,209	23,041,769	(59,862)	22,981,906
営業費用	15,988,456	2,499,374	3,235,414	21,723,244	(59,862)	21,663,381
営業利益又は 営業損失(△)	1,343,193	△337,463	312,795	1,318,524	—	1,318,524
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,351,025	3,261,035	3,050,468	25,662,530	1,662,102	27,324,633
減価償却費	1,455,073	131,977	139,988	1,727,039	—	1,727,039
減損損失	7,574	—	—	7,574	—	7,574
資本的支出	2,197,473	85,630	109,422	2,392,526	—	2,392,526

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)」(追加情報)に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が10,914千円、「半導体製造装置事業」が172千円、「計測機器事業」が4,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	システム機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,964,020	574,673	2,566,619	24,105,313	—	24,105,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,380	216	13,464	16,062	(16,062)	—
計	20,966,401	574,889	2,580,084	24,121,376	(16,062)	24,105,313
営業費用	18,028,552	765,178	2,688,759	21,482,490	(16,062)	21,466,427
営業利益又は 営業損失 (△)	2,937,849	△190,288	△108,674	2,638,886	—	2,638,886
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,826,625	—	3,759,364	27,585,990	2,732,293	30,318,283
減価償却費	1,611,892	62,419	192,881	1,867,193	—	1,867,193
減損損失	—	60,425	—	60,425	—	60,425
資本的支出	2,494,829	861	57,828	2,553,518	—	2,553,518

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) システム機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,732,293千円で、主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

5 半導体製造装置事業の資産は、平成21年9月30日で事業を廃止し、主にたな卸資産及び設備を廃却したことにより、前連結会計年度と比較して3,261,035千円減少しております。

事業廃止後もアフターサービスは行っておりますが、システム機器事業へ移管しております。

6 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

7 減損損失の金額60,425千円は、事業撤退損に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,780,036	1,958	199,912	22,981,906	—	22,981,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,400	11,268,488	75,449	11,419,337	(11,419,337)	—
計	22,855,436	11,270,446	275,361	34,401,244	(11,419,337)	22,981,906
営業費用	22,110,755	10,870,595	243,912	33,225,263	(11,561,881)	21,663,381
営業利益	744,680	399,850	31,449	1,175,980	142,544	1,318,524
II 資産	16,208,928	11,660,108	188,065	28,057,102	(732,469)	27,324,633

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)」(追加情報)に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が15,583千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,791,160	339	313,814	24,105,313	—	24,105,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,713	14,772,035	588,316	15,446,065	(15,446,065)	—
計	23,876,873	14,772,374	902,131	39,551,379	(15,446,065)	24,105,313
営業費用	22,350,393	13,497,653	893,830	36,741,878	(15,275,450)	21,466,427
営業利益	1,526,479	1,274,720	8,300	2,809,501	(170,615)	2,638,886
II 資産	17,464,342	14,691,872	1,102,436	33,258,651	(2,940,367)	30,318,283

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,732,293千円で、主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。
- これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高(外部顧客に対する売上高)は、「中国」が89,933千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,102,294	1,046,678	551,892	82,984	3,783,850
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,981,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.6	2.4	0.4	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 メキシコ
- (4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,549,241	500,461	1,317,027	228,797	3,595,528
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	24,105,313
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.1	5.5	0.9	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 メキシコ
- (4) その他 スペイン、ドイツ、ルーマニア、イギリス、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	17,407,598	20,878,538	3,470,940	119.9
半導体製造装置事業	2,154,795	545,578	△1,609,216	25.3
システム機器事業	3,523,143	2,725,687	△797,455	77.4
合計	23,085,536	24,149,804	1,064,268	104.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。
 4 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品事業	16,152,157	2,963,900	23,479,020	5,478,900	7,326,863	2,515,000
半導体製造装置事業	1,915,674	150,540	424,132	—	△1,491,541	△150,540
システム機器事業	3,152,118	322,159	2,873,358	628,898	△278,759	306,738
合計	21,219,950	3,436,599	26,776,512	6,107,798	5,556,562	2,671,198

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。
 4 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	17,327,257	20,964,020	3,636,763	121.0
半導体製造装置事業	2,161,910	574,673	△1,587,237	26.6
システム機器事業	3,492,738	2,566,619	△926,118	73.5
合計	22,981,906	24,105,313	1,123,407	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。
 3 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャトコ(株)	8,891,675	38.7	10,807,091	44.8
(株)デンソー	5,597,293	24.4	4,196,380	17.4
富士重工業(株)	1,085,613	4.7	3,412,744	14.2

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、パーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）及び乗用車（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、パーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）及び乗用車（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、従来の開示対象範囲と変更ありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産 株式会社	京都市 南区	66,551,220	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 64.6% 間接 1.7%	名 (当社役員 の兼任等) 兼任 3	資金の 借入・ 預け入れ (注)1	借入の 実行	(注)2 439,145	短期 借入金	439,145
								預け金の 払出	(注)2 664,552	関係会社 預け金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。

2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (人民元)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本電産 機器装置 (浙江) 有限公司	中国 浙江省	41,384,405	半導体 製造装置、 計測機器	(所有) 直接 43.0%	名 (当社役員 の兼任等) 兼任 1	生産の 委託	原材料 の支給 (注)1	435,694	未収 入金	238,134
								製品・ 半製品の 購入 (注)2	866,163	買掛金	30,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。

2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産 株式会社	京都市 南区	66,551,220	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 67.0% 間接 1.7%	名 (当社役員 の兼任等) 兼任 4	資金の 借入・ 預け入れ (注) 1	借入の 返済	(注) 2 439,145	短期 借入金	—
								預け入れ の実行	(注) 2 343,058	関係会社 預け金	343,058

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。

2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
確定拠出移行に伴う未払金 27,589千円	確定拠出移行に伴う未払金 23,262千円
たな卸資産 163,570 "	たな卸資産 90,167 "
賞与引当金 110,167 "	賞与引当金 165,148 "
デリバティブ債務評価損 28,871 "	繰延欠損金 79,962 "
その他 20,796 "	棚卸資産処分損 160,480 "
計 350,994千円	計 48,828 "
② 固定資産	② 固定資産
確定拠出移行に伴う未払金 27,589千円	減価償却費 14,032千円
減価償却費 15,655 "	有形固定資産処分損 17,898 "
役員退職未払金 10,473 "	その他 26,736 "
有形固定資産処分損 40,265 "	繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 46,756 "
投資有価証券の減損 4,833 "	計 11,912千円
投資有価証券評価損 38,583 "	繰延税金資産合計 579,761千円
その他 16,840 "	
計 154,240千円	
評価性引当金 Δ 5,591千円	
計 148,648千円	
繰延税金資産合計 499,643千円	
	(繰延税金負債)
	固定負債
	其他有価証券評価差額金 Δ 281,038千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 46,756 "
	計 Δ 234,282千円
	評価性引当金 Δ 6,272千円
	繰延税金負債合計 Δ 240,554千円
	繰延税金資産の純額 339,207千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品とシステム機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社とのCMS取引にて調達しております。一時的な余資は親会社とのCMS取引で運用し、また、短期的な運転資金も親会社とのCMS取引により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、親会社及び格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引より輸出に係る予定取引をネットした外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規程」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引権限等が明示されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	347,874	347,874	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,065,564	6,065,564	—
(3) 関係会社預け金	343,058	343,058	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,549,307	1,549,307	—
資産計	8,305,804	8,305,804	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,648,919	3,648,919	—
負債計	3,648,919	3,648,919	—
デリバティブ取引（※）	9,392	9,392	—

（※）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	6,065,564

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	348,907	370,420	21,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	516,600	400,980	△115,620
合計		865,507	771,400	△94,106

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて591,008千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,549,307	863,847	685,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,549,307	863,847	685,459

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて1,660千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,000	1,999	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行なっております。

なお、当社グループは、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、先物為替予約取引の契約先は、親会社または信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規定」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当グループは、通貨関連の為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算出方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未収入金 売掛金	147,687 19,846	— —	151,328 20,225	先物為替相場によっている。
	買建 米ドル	買掛金	1,238,542	—	1,260,513	
	合計		1,406,076	—	1,432,067	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	40,180千円
② 退職給付引当金	40,180千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,983千円
② 確定拠出年金への掛金支払額	94,196 "
③ 退職給付費用 (①+②)	97,179 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	30,330千円
② 退職給付引当金	30,330千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,668千円
② 確定拠出年金への掛金支払額	90,998 "
③ 退職給付費用 (①+②)	92,667 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	965.81円	996.43円
1株当たり 当期純利益金額	18.63円	16.73円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,548,689	23,538,732
普通株式に係る純資産額(千円)	18,582,749	19,171,795
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,965,939	4,366,937
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,660	9,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,240,573	19,240,481

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	358,390	321,830
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,390	321,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,665	19,240,519

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,623	18,006
受取手形	287,041	128,757
売掛金	3,604,385	5,811,372
商品及び製品	412,414	688,232
仕掛品	2,685,678	1,425,477
原材料及び貯蔵品	597,902	380,440
前渡金	130,918	152,266
前払費用	15,750	16,935
繰延税金資産	356,464	539,371
未収入金	1 1,412,695	1 2,625,516
未収消費税等	230,481	192,511
関係会社預け金	-	343,058
その他	15,158	22,008
貸倒引当金	1,042	848
流動資産合計	9,773,472	12,343,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,822,941	6,833,915
減価償却累計額	3,099,203	3,330,305
建物(純額)	3,723,738	3,503,609
構築物	320,439	320,439
減価償却累計額	249,132	260,779
構築物(純額)	71,307	59,660
機械及び装置	5,369,138	5,428,153
減価償却累計額	4,701,869	4,823,201
機械及び装置(純額)	667,268	604,951
車両運搬具	32,007	31,927
減価償却累計額	30,010	30,771
車両運搬具(純額)	1,997	1,156
工具、器具及び備品	1,899,098	1,660,965
減価償却累計額	1,632,874	1,518,717
工具、器具及び備品(純額)	266,224	142,248
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	64,894	82,025
減価償却累計額	25,726	41,477
リース資産(純額)	39,167	40,548
建設仮勘定	-	4,843
有形固定資産合計	6,194,834	5,782,149
無形固定資産		
ソフトウェア	630,598	565,289
その他	5,110	5,110
無形固定資産合計	635,708	570,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	781,400	1,559,307
出資金	10,486	10,486
関係会社出資金	3,012,655	3,215,520
繰延税金資産	133,498	-
その他	12,372	12,456
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	3,948,564	4,795,921
固定資産合計	10,779,107	11,148,470
資産合計	20,552,579	23,491,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,649	237,582
買掛金	1 3,068,300	1 5,864,986
短期借入金	1 439,145	-
リース債務	18,844	16,485
未払金	1,179,344	1,318,165
未払費用	377,174	521,987
前受金	20	110
預り金	22,416	25,766
受入保証金	30,768	27,768
賞与引当金	268,700	402,800
設備関係支払手形	45,482	21,533
その他	121,700	16,600
流動負債合計	5,711,546	8,453,786
固定負債		
長期未払金	92,835	9,735
リース債務	22,282	26,090
繰延税金負債	-	240,554
固定負債合計	115,117	276,379
負債合計	5,826,664	8,730,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金	3,667,556	3,196,089
利益剰余金合計	5,142,074	4,670,607
自己株式	10,669	10,738
株主資本合計	14,822,984	14,351,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益	41,546	5,541
評価・換算差額等合計	97,069	409,962
純資産合計	14,725,915	14,761,411
負債純資産合計	20,552,579	23,491,578

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,855,436	23,876,968
売上原価	1 . 2 19,508,385	1 . 2 20,116,560
売上総利益	3,347,050	3,760,407
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,996	51,070
広告宣伝費	21,853	16,225
運搬費	140,140	136,128
サービス補償費	26,149	11,414
貸倒引当金繰入額	-	89
役員報酬	150,931	121,373
給料及び手当	587,135	526,088
賞与	91,856	69,549
賞与引当金繰入額	59,086	94,115
退職給付費用	21,863	20,925
福利厚生費	142,547	128,332
旅費及び交通費	77,514	45,825
通信費	16,370	13,315
水道光熱費	8,511	7,050
消耗品費	1,188	1,334
租税公課	48,514	41,085
保険料	8,786	8,731
修繕費	18,412	16,999
賃貸料	29,709	23,159
交際費	2,072	757
特許権使用料	6,658	2,365
減価償却費	66,942	53,775
研究開発費	3 858,713	3 719,573
業務委託費	148,196	119,315
その他	8,216	5,328
販売費及び一般管理費合計	2,602,369	2,233,928
営業利益	744,680	1,526,479
営業外収益		
受取利息	730	427
受取配当金	29,622	17,612
固定資産賃貸料	1 55,002	1 57,273
受取ロイヤリティー	6,657	3,242
助成金収入	-	188,678
その他	17,541	15,710
営業外収益合計	109,553	282,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外費用				
支払利息		4,505		2,204
売上割引		4,476		2,759
為替差損		14,655		181,342
貸与資産減価償却費		49,576		52,318
一時帰休労務費		42,415		347,998
減価償却費		2,659		2,787
その他		1,804		4,300
営業外費用合計		120,092		593,712
経常利益		734,141		1,215,712
特別利益				
貸倒引当金戻入額		764		283
有形固定資産売却益		-	4	289
投資有価証券売却益		-		1,999
特別利益合計		764		2,572
特別損失				
有形固定資産処分損	5	4,256	5	1,461
減損損失	6	7,574		-
投資有価証券評価損		591,008		1,660
事業撤退損		-	7	1,605,903
その他		188		-
特別損失合計		603,027		1,609,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		131,878		390,739
法人税、住民税及び事業税		148,459		11,037
法人税等調整額		119,610		161,197
法人税等合計		28,848		150,159
当期純利益又は当期純損失()		103,029		240,579

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,518	231,518
当期末残高	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,243,000	1,243,000
当期末残高	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,035,923	3,667,556
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
当期変動額合計	368,367	471,466
当期末残高	3,667,556	3,196,089
利益剰余金合計		
前期末残高	5,510,441	5,142,074
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
当期変動額合計	368,367	471,466
当期末残高	5,142,074	4,670,607
自己株式		
前期末残高	10,571	10,669
当期変動額		
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	98	68
当期末残高	10,669	10,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,191,449	14,822,984
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	368,465	471,535
当期末残高	14,822,984	14,351,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,991	55,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,514	459,944
当期変動額合計	59,514	459,944
当期末残高	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,576	41,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,122	47,087
当期変動額合計	47,122	47,087
当期末残高	41,546	5,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,568	97,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,637	507,031
当期変動額合計	106,637	507,031
当期末残高	97,069	409,962
純資産合計		
前期末残高	15,201,017	14,725,915
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
自己株式の取得	98	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,637	507,031
当期変動額合計	475,102	35,496
当期末残高	14,725,915	14,761,411

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 1,063,867千円 買掛金 1,401,361 〃 短期借入金 439,145 〃	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 2,470,353千円 買掛金 3,188,260 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 12,223,117千円 固定資産賃貸料 49,576 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 15,647,300千円 固定資産賃貸料 52,318 〃
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 184,368千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額) 売上原価 △44,136千円 なお、金額は洗替え法によっております。
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 858,713千円 当期製造費用 — 〃 <hr/> 計 858,713 〃	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 719,573千円 当期製造費用 — 〃 <hr/> 計 719,573 〃
※5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 90千円 機械及び装置 1,939 〃 車両運搬具 4 〃 工具、器具及び備品 1,826 〃 前渡金(工具、器具及び備品) 267 〃 固定資産の廃棄に伴う費用 129 〃 <hr/> 計 4,256 〃	※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 289千円 ※5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 111千円 機械及び装置 916 〃 工具、器具及び備品 433 〃 <hr/> 計 1,461 〃

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>所在地</th> <th>用途</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品事業</td> <td>神奈川県座間市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>7,574千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>7,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。</p> <p>その内訳は、自動車部品事業7,574千円（内、機械及び装置7,574千円）であります。</p> <p>なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。</p>					事業の種類	所在地	用途	科目	金額	自動車部品事業	神奈川県座間市	遊休資産	機械及び装置	7,574千円	計				7,574千円	<p>※7 半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損（特別損失）を計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>1,471,401千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>4,288 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>52,770 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>31,293 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,150 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,605,903 "</td> </tr> </tbody> </table>		たな卸資産廃棄損	1,471,401千円	たな卸資産評価損	4,288 "	固定資産廃棄損	52,770 "	固定資産評価損	31,293 "	その他	46,150 "	計	1,605,903 "
事業の種類	所在地	用途	科目	金額																													
自動車部品事業	神奈川県座間市	遊休資産	機械及び装置	7,574千円																													
計				7,574千円																													
たな卸資産廃棄損	1,471,401千円																																
たな卸資産評価損	4,288 "																																
固定資産廃棄損	52,770 "																																
固定資産評価損	31,293 "																																
その他	46,150 "																																
計	1,605,903 "																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,530	130	—	9,660

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 130株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,660	92	—	9,752

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 92株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
27,589千円	23,262千円
たな卸資産	たな卸資産
163,570 "	90,167 "
賞与引当金	賞与引当金
110,167 "	165,148 "
デリバティブ債務評価損	繰越欠損金
28,871 "	79,962 "
その他	棚卸資産処分損
26,266 "	160,480 "
計	計
356,464千円	539,371千円
② 固定資産	② 固定資産
確定拠出移行に伴う未払金	減価償却費
27,589千円	14,032千円
減価償却費	有形固定資産処分損
15,655 "	17,898 "
役員退職未払金	その他
10,473 "	14,824 "
有形固定資産処分損	繰延税金負債(固定)との相殺
40,265 "	△46,756 "
投資有価証券の減損	計
4,833 "	— 千円
投資有価証券評価損	繰延税金資産合計
38,583 "	539,371千円
その他	
1,689 "	
計	
139,090千円	
評価性引当金	
△5,591千円	
計	
133,498千円	
繰延税金資産合計	
489,962千円	
	(繰延税金負債)
	固定負債
	其他有価証券評価差額金
	△281,038千円
	繰延税金資産(固定)との相殺
	46,756 "
	計
	△234,282千円
	評価性引当金
	△6,272千円
	繰延税金負債合計
	△240,554千円
	繰延税金資産の純額
	298,816千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	765.36円	767.21円
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5.35円	△12.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当期 純損失であり、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,725,915	14,761,411
普通株式に係る純資産額(千円)	14,725,915	14,761,411
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,660	9,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,240,573	19,240,481

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	103,029	△240,579
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	103,029	△240,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,665	19,240,519

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任予定取締役（6月17日付）

山田正彰（新取締役常務執行役員 現 常務執行役員）

梶原一郎（新取締役執行役員 現 執行役員）

飯嶋嘉隆（新取締役執行役員 現 執行役員）

退任予定取締役（6月17日付）

細野秀司（現 取締役執行役員）

竹松和男（現 取締役相談役）

丸山高志（現 取締役非常勤顧問）

新任予定監査役（6月17日付）

小川 登（新任）

成宮 治（新任）

退任予定監査役（6月17日付）

鳥山泰靖（現 非常勤監査役）

3. 役員および執行役員体制（平成22年6月17日開催予定定時株主総会および取締役会終了後）

(1) 取締役

（*執行役員兼務予定者）

氏名	新役職名	現役職名
永守重信	取締役会長	取締役会長
村田 薫	代表取締役社長	代表取締役社長
山田正彰*	取締役常務執行役員 システム機器事業統轄	常務執行役員 システム機器事業統轄
梶原一郎*	取締役執行役員 管理部門統轄	執行役員 管理部門統轄
飯嶋嘉隆*	取締役執行役員 自動車部品事業統轄	執行役員 自動車部品事業統轄

(2) 監査役

氏名	新役職名	現役職名
小川 登	常勤監査役	—
西原邦彦	監査役	常勤監査役
井上哲夫	監査役	監査役
朝比奈秀夫	監査役	監査役
成宮 治	監査役	—

(3) 執行役員

氏名	新役職名	現役職名
加藤洋治	執行役員 日本電産トーソク・ベトナム会社 代表取締役社長	日本電産トーソク・ベトナム会社 代表取締役社長
川上 修	執行役員 自動車部品事業部副事業部長	自動車部品事業部副事業部長

(2) その他

① 当第4四半期連結損益計算書(3ヶ月)

(単位:千円)

区 分	当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
	金 額
I 売上高	6,946,668
II 売上原価	5,083,689
売上総利益	1,862,979
III 販売費及び一般管理費	644,004
営業利益	1,218,974
IV 営業外収益	
1 受取利息	445
2 固定資産賃貸料	1,238
3 受取ロイヤリティー	1,657
4 保険配当金	5,733
5 助成金収入	19,384
6 その他	2,183
営業外収益合計	30,643
V 営業外費用	
1 支払利息	128
2 売上割引	885
3 為替差損	57,627
4 一時帰休労務費	8,614
5 その他	16,054
営業外費用合計	83,309
経常利益	1,166,309
VI 特別利益	
1 有形固定資産売却益	1,056
2 貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	1,065
VII 特別損失	
有形固定資産処分損	3,442
特別損失合計	3,442
税金等調整前四半期純利益	1,163,932
法人税、住民税及び事業税	15,089
法人税等調整額	337,402
法人税等合計	352,491
少数株主利益	185,223
四半期純利益	626,217

② 前第4四半期連結損益計算書(3ヶ月)

(単位:千円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額
I 売上高	3,864,081
II 売上原価	3,308,070
売上総利益	556,011
III 販売費及び一般管理費	521,826
営業利益	34,185
IV 営業外収益	
1 受取利息	274
2 固定資産賃貸料	1,617
3 受取ロイヤリティー	1,265
4 受取保険金	22,219
5 保険配当金	10,825
6 その他	1,331
営業外収益合計	37,533
V 営業外費用	
1 支払利息	2,225
2 売上割引	666
3 為替差損	17,348
4 一時帰休労務費	50,913
5 減価償却費	24,898
6 持分法による投資損失	48,642
7 その他	129
営業外費用合計	144,825
経常損失(△)	△73,105
VI 特別利益	
1 有形固定資産売却益	470
2 貸倒引当金戻入額	764
特別利益合計	1,234
VII 特別損失	
1 有形固定資産処分損	17,057
2 減損損失	7,574
特別損失合計	24,631
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,503
法人税、住民税及び事業税	18,600
法人税等調整額	△82,168
法人税等合計	△63,567
少数株主利益	486
四半期純損失(△)	△33,422



平成22年4月26日
日本電産トーソク株式会社

平成22年3月期（第80期）連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	百万円 24,105	% 4.9	百万円 22,981	百万円 6,946	% 79.8	百万円 3,864
営業利益	2,638 (10.9%)	100.1	1,318 (5.7%)	1,218 (17.5%)	—	34 (0.9%)
経常利益 又は経常損失(△)	2,293 (9.5%)	93.6	1,184 (5.2%)	1,166 (16.8%)	—	△73 (△1.9%)
当期(四半期) 純利益 又は四半期純損失(△)	321 (1.3%)	△10.2	358 (1.6%)	626 (9.0%)	—	△33 (△0.9%)
1株当たり 当期(四半期) 純利益 又は四半期純損失(△)	円銭 16.73	—	円銭 18.63	円銭 32.55	—	円銭 △1.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期(四半期)純利益	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
総資産	百万円 30,318	百万円 27,324
純資産	23,538	22,548
自己資本比率	% 63.2	% 68.0
1株当たり 純資産	円銭 996.43	円銭 965.81
	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 3,304	百万円 1,198
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,993	△1,874
財務活動による キャッシュ・フロー	△770	△59
現金及び現金同等物 期末残高	690	137

3. 配当の状況

	第2四半期末	期	末	合	計
21年3月期	円銭 12.50		円銭 6.00		円銭 18.50
22年3月期	6.00		6.00		12.00
23年3月期(予想)	12.50		12.50		25.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

<前期末(平成21年3月)比の異動状況>

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社